

会社、「新幹線乗務員の再教育」の議論を拒否！ 「平成18年度社員教育について」業務委員会

3月10日、本部は業務委員会において、「平成18年度社員教育について」の議論を行いました。会社の「平成18年度社員教育」における重点実施項目は、1. 知識・技術の不断の修得及び定着、2. 前向きな指導者層の育成、3. 全社員への改善意識の浸透としています。

昨年10月、新幹線各運輸所で所長名の掲示として出された「新幹線乗務員の再教育」について議論を行おうとしましたが、会社は「今日の場合での議論ではない」として議論を拒否しました。

以下、主な議論です。

新幹線乗務員の再教育はこの場の議論だ！

組合：昨年10月11日、新幹線各運輸所において「新幹線乗務員の再教育」と題する所長名の掲示が出された。まず確認するが、この再教育は福知山線事故を契機に国土交通省から運転士の資質の向上や教育などについて指導を行ってきているが、その国交省からの指導に基づいたものなのか。

会社：今日提案した内容とは関係ないことだ。

組合：今日は社員教育であり、会社はこの間、OJTとして職場内教育を重視しているのではないか。掲示は所長名で出されており職場内教育である。この場で議論すべきだ。

会社：議論しない。会社が責任を持って行う。

組合：まして、再教育は運転士資格の剥奪に関わる重大なことだ。

会社：知識・技量がなければ安全上問題がある。したがって、乗務させるわけにはいかない。

組合：会社の平成18年度の重点実施項目である「知識・技術の不断の修得及び定着」にも関わることであり議論すべきである。

会社：議論はしない。

組合：新幹線乗務員の再教育は、在来線も併せて本社主導の教育とすべきである。国交省からの指導もある。所長が判断すべき内容ではない。

会社：会社が責任を持って行う。

要員が不足している転換教育を促進し要員を確保せよ！

組合：平成18年度の教育は、新人事・賃金制度の昇格や等級と関連したものか。

会社：従来通りの計画である。

組合：E L、D L転換が休講となっているが理由は何か。

会社：要員が足りているからだ。

組合：現場では要員が足りているという実感はない。

会社：要員は確保している。

組合：指導操縦者が駅へ異動して不足している。指導操縦者の養成を増やすべきだ。

会社：その断面だけを見ると足りないということは否定しないが、会社としてはロスがないように長い目で見ている。

組合：通信教育をパソコンでやりとりするとなっているが、パソコンを所持していない社員に対してどうするのか。

会社：現場に指導員用の端末を置き、指導員がサポートする。

組合：自主活動である小集団活動のことが今日示された「社員教育」にあるが、社員教育との整合性は何か。

会社：小集団活動は能力向上に有用な活動である。

組合：18年～22年までの5カ年の基本方針としているが、示されているのは活動のローガンだけである。具体的な内容はないのか。

会社：ローガンであるみんなで楽しく活動できるようにしていく。

組合：考課者訓練の実施とあるが対象者は誰なのか。

会社：管理者である。

組合：イメージや規模はどのようになっているのか。

会社：これから精査する。

会社は「新幹線乗務員の再教育について」の議論を拒否しました。

乗務員の再教育は、まさしく重要な社員教育であり、労働組合としっかりと議論をして実施すべきものです。再教育を、所長名の掲示だけで労働組合とも議論しない会社の姿勢を許さず、安全確立に向けて奮闘しましょう！

以上